

# 令和3年度末財政投融资計画残高見込

令和2年12月 日  
財 務 省

(単位：億円)

区 分	財政投融资計画残高		
	令和2年度末 見 込	令和3年度末 見 込	増 減
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	735,895	943,165	207,270
うち(株)日本政策金融公庫	611,494	814,638	203,144
うち(国民一般向け業務)	201,334	268,088	66,754
(中小企業者向け業務)	152,978	191,057	38,079
(農林水産業者向け業務)	34,063	37,335	3,272
(危機対応円滑化業務)	221,202	314,485	93,284
沖縄振興開発金融公庫	12,914	17,285	4,371
(株)日本政策投資銀行	107,627	107,381	△246
2. インフラ整備の加速等	369,513	359,733	△9,779
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	193,539	185,831	△7,708
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	43,325	46,198	2,873
自動車安全特別会計	3,772	4,631	859
3. 日本企業の海外展開支援等	122,694	135,445	12,750
うち(株)国際協力銀行	85,433	90,739	5,306
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	29,478	35,185	5,708
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,145	3,223	1,078
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	785	1,070	285
(株)海外需要開拓支援機構	986	1,106	120
4. 教育・福祉・医療	134,152	188,246	54,094
うち(独)日本学生支援機構	64,524	64,595	71
(国研)科学技術振興機構	734	40,734	40,000
(独)福祉医療機構	53,209	67,562	14,353
5. 地 方	469,654	481,669	12,015
地方公共団体	469,654	481,669	12,015
6. 残高のみの機関	60,256	50,111	△10,145
合 計	1,892,164	2,158,369	266,205

(注) 1. この計数は令和2年12月 日現在の見込である。  
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。